

行財政改革推進プラン(2022～2026)の進捗状況（概要）

【総 評】

行革プランでは、人口減少やデジタル化に対応しながら、持続可能な行財政運営を目指し、3つの大綱のもと具体的な取組みを進めることとしており、令和6年(2024年)の年度途中ではあるが、取組項目全てにわたって実績をあげている。

【令和6年度(2024年度)の主な取組内容等】

1 行財政資源の適正配分の推進

(1) 選択と集中の推進

No.1 事業評価制度と事業の見直し

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・事業評価制度の構築 ・事業評価結果の予算への反映	・事業評価を実施し、評価結果を翌年度予算編成に反映 各事業の進捗や効果を、EBPMの手法やロジックモデルを活用して設定した成果指標に照らして検証し、有効性や必要性、期待される効果の大きさなどについて評価（52事業）
・「補助金のあり方に関するガイドライン」に基づく補助金の見直し	【廃止】 ・魚種転換支援事業補助金ほか7件 ・効果額：21,753千円 【見直し】 ・商店街等空き店舗活用事業補助金ほか3件 ・効果額：4,845千円 【合計】 ・12件（効果額：26,598千円）
・事業の見直しや廃止 サービスの平準化、事業の統廃合、ニーズの変化や縮小、手法の効率化 ほか	【廃止】 ・非接触型函館観光プロモーションほか8件 ・効果額：33,663千円 【見直し】 ・啓発誌の電子化（小学生向け男女共同参画）ほか148件 ・効果額：156,357千円 【合計】 ・158件（効果額：190,020千円）

No.2 公共施設のあり方の検討

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の見直し ・新たな公共施設総合管理計画および公共施設のあり方の策定と見直し	・地域会館の廃止（小安中央会館ほか5会館） - 効果額：3,357千円

No.3 歳入確保の検討

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・自主財源確保の検討 (基金の効率的な運用の推進ほか)	・基金の効率的な運用 国債などの外部資金を活用した、長期の債券運用等 効果額：21,560千円 ・自動販売機の公募化 (R5公募分：1台) 効果額：91千円
・未利用市有財産の売却	・4件の売却 (もと松川団地用地 など) 売却額：233,450千円 (未確定)

(2) 適正配分の検討

No.4 職員数や予算の適正配分

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・職員数の見直し 新たな行政需要への対応, 施設や事業の見直し, ニーズ変化や人口減少 ・効果的・効率的な組織への見直し	【新たな行政需要への対応】 ・正規職員 +30人 ・会計年度任用職員 +15人 ・効果額：▲294,500千円 【ニーズ変化や人口減少への対応】 ・正規職員 ▲16人 ・会計年度任用職員 ▲31人 ・効果額：212,300千円 【合計】 ・正規職員 +14人 ・会計年度任用職員 ▲16人 ・効果額：▲82,200千円 ※職員数の見直しについては、No.9, No.11にも掲載
・適正な水準での予算計上の取組み	【経常経費の圧縮】 ・一件査定等効果額：246,232千円

No.5 受益者負担の適正化

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・負担適正化のための見直し	・国・道の制度改正に伴う見直し (R5改定：道路占用料ほか4件) 効果額：8,006千円 ・負担の適正化に伴う見直し (梁川公園ゴーカート使用料) 効果額：2,157千円 ・5月：各部へ照会 6月～：見直しの検討

2 効果的・効率的な執行体制の確立

(1) 行政のデジタル化の推進

No.6 情報システムの標準化の推進

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・基幹業務のプロセス・システムの標準化（分析・移行準備，稼働） ・その他業務のパッケージソフトウェア化	・システム稼働 - 第1移行グループ：R7.1 運用開始予定 - 第2移行グループ：R8.1 運用開始予定

No.7 行政手続オンライン化の推進

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・オンライン手続きによる市民利便性の向上と事務の効率化	【オンライン化手続き】 ・公式LINEアカウントを活用した手続 ▶ 国民健康保険料納付確認通知書交付申請 ▶ 道路損傷通報 ほか ・その他オンライン手続き ▶ 家庭系ごみ（燃やせないごみ・粗大ごみ）自己搬入事前申込
・マイナンバーカードの普及や活用の推進	・マイナンバーカードの訪問型出張申請の実施（来庁が困難な市民を対象に，福祉施設や個人宅等へ訪問）
・キャッシュレス決済（電子マネー決済等）の拡大検討	・公式LINEアカウントを活用したキャッシュレス決済の拡充（住民票の写しの請求）

No.8 その他デジタル化の推進

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・庁内共通事務のデジタル化の検討	・文書管理システム，電子決裁，勤怠管理ツールの導入検討 ・財務会計システムの更新（クラウド化）
・R P Aを活用した業務自動化の検討	・標準化システム移行後における対象業務の検討
・その他デジタル技術の活用	・函館市デジタル変革推進プラットフォームの設置 ・生成AIの積極的な活用を職員へ周知 ・函館山混雑状況配信システムの導入 ・市道認定関連情報のデジタル配信 ・G P Sを活用した除雪管理システムの試験導入

(2) 民間活力の活用

No.9 アウトソーシングの推進

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・業務委託の拡充 [業務委託の拡大推進 指定管理者制度の導入検討 その他職員による直接実施の見直し]	【業務委託の拡大推進】 ・校舎等環境整備業務 ・人材派遣の活用（事務補助等職を切替） [正規職員 ▲10人 会計年度任用職員 ▲ 9人 効果額：63,302千円]

No.10 協働推進とコミュニティ基盤の整備

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・市民，企業，団体等との協働の推進	・暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定に関する協定の締結（イオン北海道） ・インクルージョンをテーマとした理解促進セミナーの開催 ・株式会社ニモカと五稜郭まちなかフェスティバルを共催
・地域による課題解決に向けた取組みの推進	・街路灯設置費等補助金限度額の引上げ ・学校部活動の地域移行等に関する推進計画の策定（予定）

3 職員の資質向上と効率的な職員体制の維持

(1) 人員体制強化と能力開発

No.11 多様な雇用形態の活用

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・専門職等のあり方の検討	・専門職等の位置付けや職員採用区分の見直し方針に基づき，職員採用試験を実施（R7年度から運用開始） ▶ 職種の見直し（福祉事務職の導入ほか） ▶ 処遇の見直し（一部資格者の処遇引き上げ）
・会計年度任用職員の活用 ・会計年度任用職員制度の検証，見直し	・正規職員からの切替の推進 [正規職員 ▲10人 会計年度任用職員 + 8人 効果額：4,100千円]

No.12 職員の能力開発

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・研修内容の拡充	・人事課主催研修（必修・特別・推薦・選択）20研修 ・各部研修（職場内・派遣）282研修 ・課長職を対象としたDX研修等の実施
・公務遂行上必要な資格取得促進制度の構築	・衛生管理者免許の取得支援（1名） ・社会福祉主事資格の取得支援（6名） ・大型自動車運転免許第1種の取得支援（6名） ・救急救命士資格の取得支援（3名） ・予防技術資格者の取得支援（4名）ほか
・社会貢献のための副業やボランティア奨励	・社会貢献活動への参加奨励やボランティア奨励

(2) 職場環境の改善

No.13 ワーク・ライフ・バランスの実現

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・適切なマネジメントによる超過勤務の縮減 ・休暇取得の推進 ・育児介護に関する両立支援制度の推進	・新規採用・職種変更職員研修においてワーク・ライフ・バランス研修を実施 ・通年の軽装勤務（ナチュラル・ビズ・スタイル）の試行（R6.10月～R7.3月）

No.14 健全な職場環境の維持

取 組 項 目	取 組 予 定 項 目
・ハラスメントの防止対策 ・メンタルヘルスケアの推進	・課長・主査職へのハラスメント防止研修の実施